

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
北海道ハイテクノロジー専門学校	昭和62年12月4日	塩野 寛	〒061-1396 恵庭市恵み野北2丁目12番1 (電話) 0123-36-8119																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人産業技術学園	昭和63年1月5日	宮川 藤一郎	〒061-1396 恵庭市恵み野北2丁目12番 (電話) 0123-36-8119																				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
医療	医療専門課程	救急救命士学科		平成6年文部科学省 告示第84号																			
学科の目的	救急医療に携わる者として、傷病者とその家族等救急現場に関わる人々や医師・看護師等のメディカルスタッフの立場を理解し、医療知識・技術を備えた人間性豊かな救急救命士を育成する。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
	3年 昼間							2749時間	1159時間	60時間	1530時間	0時間	0時間										
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
300人		286人	0人	7人	36人	43人																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 単位認定試験(本試験、再試験)(実技試験含む) A:優、B:良、C:可、D:不可																		
長期休み	■学年始:4月5日 ■夏季:7月21日～8月20日 ■冬季:12月23日～1月14日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	学年単位取得及び卒業の認定は、本校の教育課程に定める各学年における全ての各学科科目の単位を修得したとき、学校長が行う。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任、学科教員、スクールカウンセラー、キャリアセンター等の教職員が、学習・就職・生活を総合的に支援。			課外活動	■課外活動の種類 ○地域(町内会、中学校、高校等)での救急法講習会の実施。 ○マラソン大会(北海道マラソン、函館マラソン、千歳JAL国際マラソン等)医療スタッフ参加。 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 消防本部(局)			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士</td> <td>②</td> <td>78人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	救急救命士	②	78人	74人								
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																		
救急救命士	②	78人	74人																				
■就職指導内容 職業理解・職業観教育、採用試験(教養、作文、体力、面接等)対策。 ■卒業生数 78人 ■就職希望者数 57人 ■就職者数 57人 ■就職率 : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 73% ■その他 ・進学者数: 0人			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄																				
中途退学の現状	■中途退学者 3名 ■中退率 1% 平成29年4月1日時点において、在学者274名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者271名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、健康上の理由。			■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリング、転科																			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ○兄弟姉妹・保護者特待生制度 ○単位減免制度 ○卒業生特待生制度 ○AO特待生奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																						
当該学科のホームページURL	https://www.hht.ac.jp/																						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的に実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 教育課程編成委員会は、教育課程の編成において医療・消防組織の意見を活かし、必要となる最新の知識、技術を反映するための連携体制等を行う機関として活動し、職業教育の水準の維持向上を図り、実践的な職業教育を行うことを目的とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿
 平成30年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
藤木 一夫	公益財団法人 札幌市防災協会	平成30年9月1日 ～平成31年8月31日(1年)	③
石崎 光重	恵庭市消防本部 警防課	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	③
山本 雅史	千歳市消防本部 警防課	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 ②学会や学術機関等の有識者
 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

○年間開催数:2回 ○開催時期:2月および7月頃
 (開催日時)
 平成29年度 第1回 教育課程編成委員会 平成29年8月5日 18:00～20:30
 平成29年度 第2回 教育課程編成委員会 平成30年2月7日 13:30～15:30
 平成30年度 第1回 教育課程編成委員会 平成30年7月5日 13:30～15:30
 平成30年度 第2回 教育課程編成委員会 平成31年2月(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1. 学内実習における縦割カリキュラムの実施についての提案とその実施
2. 就職活動時の履歴書等の記載についてのアドバイスとその実施
3. 就職活動時の面接についてのアドバイスとその実施

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

将来、救急医療に携わる者として、傷病者とその家族など救急現場に関わる人々の立場を理解する。また、保健・医療・福祉チームの一員としての自覚を持ち、医療知識・技術を日々研鑽・提供できる、人間性豊かな救急救命士を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

臨地(病院・消防)実習および学内実習

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨床実習	医療機関において、救急救命士の行う業務について、見学を中心に実践的な知識・技術と接遇を身につける。	北海道大学病院、北海道医療センター、札幌東徳洲会病院、市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、市立函館病院、帯広厚生病院、旭川医科大学病院、東京医科歯科大学医学部附属病院、埼玉医科大学国際医療センター、金沢医科大学病院、倉敷中央病院
救急用自動車同乗実習	消防機関で実際に救急車に同乗し、救急処置の実践的な知識・技術と接遇を身につける。	恵庭市・北広島市・千歳市など、道内外、41消防本部。

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

一般社団法人全国救急救命士教育施設協議会で会員校の教員資質の担保を目的に教員認定の更新制度が発足した。更新のための関係学会・シンポジウムの参加の義務等、条件を満たす必要があるための関係学会には積極的に参加する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

平成29年9月 恵み野南町内会 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成29年10月 北広島西高校 救急講習(講師)(北広島市) 1名
平成29年10月 フーレめぐみの 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成29年10月 函大有斗高校 出張授業(講師)(函館市) 1名
平成29年10月 JESC救急分科会(三田市) 1名
平成29年10月 JESC救急コーディネーター講習(講師)(三田市) 1名
平成29年10月 旭川龍谷高校 出張授業(講師)(旭川市) 1名
平成29年11月 JPTECプロバイダーコース(講師)(恵庭市) 2名
平成29年11月 救急情報伝達訓練(講師)(恵庭市) 2名
平成29年11月 こどものみかた 小児の観察技法(恵庭市) 7名
平成29年11月 第26回全国救急隊員シンポジウム(千葉市) 2名
平成29年12月 PEMEC講習(東京都) 1名
平成29年12月 駒大苫小牧高校 出張授業(講師)(苫小牧市) 1名
平成30年2月 恵庭南高校 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成30年2月 美唄尚栄高校 出張授業(講師)(美唄市) 1名
平成30年2月 JESC救急分科会(東京都) 1名
平成30年2月 JESC救急コーディネーター講習(講師)(東京都) 1名
平成30年3月 富良野緑峰高校 出張授業(講師)(富良野市) 1名
平成30年5月 JESC救急分科会(恵庭市) 1名
平成30年5月 PEMEC講習(京都府) 1名
平成30年6月 恵み野西町内会 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成30年6月 恵み野北町内会 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成30年7月 シニアハウス黄金 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成30年7月 千歳高校 救急講習(講師)(千歳市) 1名
平成30年7月 帯広緑陽高校 出張授業(講師)(帯広市) 1名
平成30年7月 北広島リハビリセンター 救急講習(講師)(北広島市) 1名
平成30年7月 北広島西高校 救急講習(講師)(北広島市) 1名
平成30年7月 JESC救急コーディネーター講習(講師)(恵庭市) 2名
平成30年8月 フーレめぐみの 救急講習(講師)(恵庭市) 1名
平成30年8月 愛心メモリアル病院 救急スペシャリティ研修(講師) 6名
平成30年8月 全国救急救命士教育施設協議会 研修会(札幌市) 1名
平成30年8月 北広島リハビリセンター 救急講習(講師)(北広島市) 1名
平成30年8月 救急救命士養成所専任教員研修会(東京都) 1名
平成30年8月 北海道子育て支援員研修(講師) 2名
平成30年8月 大曲中学校 体験授業(講師) 1名

②指導力の修得・向上のための研修等

平成29年9月 JESCカウンセリング二次研修(千葉県) 1名
平成29年11月 JESCフォローアップ研修(千葉県) 1名
平成30年7月 JESC国家試験研修(恵庭市) 7名
平成30年7月 職業実践課程に関わる研修会(札幌市) 1名

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

2018年9月 北海道子育て支援員研修(講師)(札幌市) 1名
2018年9月 静内農業高校 体験授業(講師)(恵庭市) 1名
2018年9月 PEMEC講習(京都府) 1名
2018年10月 恵庭市長寿大学 特別講座(講師) 1名
2018年11月 恵庭市長寿大学 特別講座(講師) 1名
2018年11月 門別中学校 体験授業(講師) 1名
2018年11月 JESC救急分科会(大阪市) 1名
2019年2月 JESC救急分科会(恵庭市) 1名
2019年8月 全国救急救命士教育施設協議会 教員研修会(東京) 1名

②指導力の修得・向上のための研修等

2019年5月 JESC国家試験研修会(恵庭市) 7名
2019年7月 職業実践専門課程に関わる研修会(札幌市) 1名
2019年9月 JESCカウンセリング二次研修(千葉県) 1名
2019年12月 職業実践専門課程に関わる研修会(札幌市) 1名

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度終了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の特色は何か ・学校の将来構想を抱いているか

(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針は定められているか 2-5事業計画は定められているか ・運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか ・人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか ・意思決定システムは確立されているか ・情報システム化などによる業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の教育目標、育成人材像はその学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか ・修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか ・カリキュラムは体系的に編成されているか ・学科の各科目はカリキュラムの中で適正な位置づけをされているか ・キャリア教育の視点にたったカリキュラムや教育方法などが実施されているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・教員の専門性を向上させる研修を行っているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制はあるか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図れているか ・資格取得率の向上が図れているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生のの社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に関する体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集において教育成果は正確に伝えられているか ・入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備は出来ているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関しその保護のための対策が取られているか ・自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己点検自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価は年に1度実施している学校関係者評価委員会により各委員の意見を反映し学校運営に活かすべく方針を決定している。

業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境の提供を推し進める。

1. 早期から専門性に触れられる(アーリーエクスポージャー)カリキュラム構成にする。
2. 模擬患者演習、業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び(アクティブラーニング)を推進する。
3. 創造力を育む異分野交流学習の仕組みを創り、実行する初年度とする。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 忠寿	医療法人社団 養生館 苫小牧日翔病院 主任	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	卒業生代表
松本 晴美	学生の保護者	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	保護者代表
大場 真哉	帯広大谷高等学校 教諭	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	高等学校関係者
早坂 貴敏	恵庭市議会議員	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	地域関係者
足立 晋	医療法人北農会 恵み野病院 事務長	平成29年9月1日 ～平成31年8月31日(2年)	業界関係者
松本 耕二	株式会社 恵庭リサーチ・ビジネスパーク 代表取締役社長	平成29年7月1日 ～平成31年8月31日(2年2ヶ月)	業界関係者
真鍋 淳	医療法人社団 マナベ矯正歯科 理事長	平成29年7月1日 ～平成31年8月31日(2年2ヶ月)	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 平成29年7月

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた教育課程編成委員からの教育評価や産学連携、業界連携についての報告を密に行うとともに、入学式、実習報告会、懇談会、研究発表会、学園祭、卒業式等の行事にも委員の出席をいただき、学園の生の活動の理解を得る機会を持つように心がけとともに、ホームページを通じて積極的に学校情報を発信し、学校の運営状況について知っていただく機会を持つ努力と教育施設としての水準の向上に努めている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	(10)国際連携の状況
(11)その他	(11)その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

情報提供はHPIにて公開している

自己点検自己評価による

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180731.pdf>

別紙様式4

<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

法人決算書及び監査報告書

https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_01.pdf

https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_02.pdf

学校関係者評価委員会報告書

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018071901.pdf>

学校関係者評価結果及び改善方策

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018022302.pdf>

授業科目等の概要

(医療専門課程 救急救命士学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			シミュレーション 実習Ⅰ (基礎手技)	実技及び知識の向上及びシミュレーションを通し、国家試験合格レベルの学力を身につける。	1・通	180	4			○	○		○	○	
○			生命／医学倫理	市民社会の成立、生命の尊厳、社会規範、宗教哲学等生命倫理をめぐる基本問題を学ぶ。	1・前	16	1	○			○				○
○			医学概論	医学の本質、医学の発達、医療従事者の倫理などを学ぶ。	1・前	16	1	○			○				○
○			法医学	法律上の問題となる医学的事項を中心に学ぶ。	1・後	16	1	○			○				○
○			体育Ⅰ	体力を増強し、健全な身体の発達を図れるよう学ぶ。	1・通	120	4			○	○				○
○			体育Ⅱ	体力を増強し、健全な身体の発達を図れるよう学ぶ。	2・通	120	4			○	○				○
○			体育Ⅲ	体力を増強し、健全な身体の発達を図れるよう学ぶ。	3・通	120	4			○	○				○
○			法学	現代法を中心に、基本権の構造及び市民生活にかかわる法律的諸問題を学ぶ。	1・前	16	1	○			○				○
○			社会保障・社会福祉	社会福祉と医療、社会保障の関連について学ぶ。	1・後	16	1	○			○				○
○			解剖学・生理学	人体の構造と機能を中心とした基本的内容を学ぶ。	1・前	120	8	○			○				○
○			生化学	生体を構成する物質の構造と機能、生体内での代謝や疾病時の変化などについて基本的事項を学ぶ。	1・前	16	1	○			○				○

○			薬剤投与	心肺停止傷病者の病態に応じて薬剤投与を的確に施行する知識を身につける。また薬剤投与に伴う危険認識、人体の影響を学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○
○			観察	救急医療における所見の把握・検査・処置方法・救急医療体制などを中心に学ぶ。	2・前	30	2	○				○			○
○			消化器官	消化器の解剖・生理と主な疾患の症状・救急処置などを中心に学ぶ。	2・前	30	2	○				○			○
○			免疫/代謝/炎症	免疫不全や代謝異常炎症の病態生理と救急法を学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○
○			体液管理	血液・体液の解剖生理と主な疾患の症状、救急処置などを中心に学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○
○			骨盤四肢外傷	骨盤・四肢の外傷や運動器の生理と主な疾患を学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○
○			顔面外傷	顔面外傷の解剖・生理と主な疾患の症状・救急処置法を中心に学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○ ○
○			心肺停止	心肺停止の判断や病態生理と救急処置法などを中心に学ぶ。	2・前	30	2	○				○			○
○			救急医学総括	病院前救急医療の基本・日常の救急医療の中から生じる疑問や問題を総括的に学ぶ。	3・通	90	6	○				○			○
○			泌尿器・生殖器	泌尿生殖器の解剖・生理と主な疾患の症状・救急処置などを中心に学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○
○			痙攣・脳圧亢進	痙攣・脳圧亢進の病態生理と救急処置法などを中心に学ぶ。	2・前	16	1	○				○			○
○			熱傷・電撃症	熱傷・電撃傷の病態生理と救急処置法などを中心に学ぶ。	2・後	16	1	○				○			○
○			高齢者疾患	高齢疾患の特殊性と救急処置法などを中心に学ぶ。	2・後	16	1	○				○			○
○			産婦人科疾患・周産期疾患	産婦人科疾患、周産期疾患の特殊性と救急処置などを中心に学ぶ。	2・後	16	1	○				○			○

○		一般知能・一般知識	公務員試験の弱点を克服し、応用力を身につける。	1・通	90	6	○			○			○
○		シミュレーション 実習Ⅲ (気管挿管・薬剤投与・血糖測定・総合実習)	実技及び知識の向上及びシミュレーションを通し、国家試験合格レベルの学力を身につける。	3・通	405	9			○	○		○	
合計				54科目	2749単位時間(115単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。